

大陸侵略思想の構造と系譜

はじめに―アジア論に内在する大陸侵略思想

朝野の有志たちが中国・朝鮮を中心とするアジア大陸への関心を抱き始めるのは江戸時代後期から幕末期にまで遡る。日清戦争前後には多様なアジア論が開発されるものの、それらの全てがアジア大陸こそ日本資本主義の発展に不可欠な市場の提供地であり資源の供給地であって、日本の政治的軍事的覇権の対象地域とした、昭和初期につながるアジア大陸侵略思想に帰結していくものでは必ずしもない。ただ、アジアを論ずることが日本国家や日本民族の位置確定の作業と無関係では在り得なかったがゆえに、必然的にアジアとの関係性への明確な解答が常に主要なテーマとして要請され続けたこととは間違いなかった。

額 額 厚

それらアジア論が、基本的にはアジアへの西欧諸列強の侵略という歴史事実に触発されて展開されたこともあり、侵略への対応という重い課題が様々なアジア論を媒介に大陸侵略思想の形成につながる内発的なエネルギーを呼び起こしていたのである。それはまた、国家権力の外に向かつての膨張（＝膨張主義）、軍事力による領土拡張（＝侵略主義）、民族的優越性の誇示（＝選民主義）を特徴とする日本近代化思想そのものを準備し、同時に日本人のなかに所謂「帝国意識」を育んでいくことになる。一面において日本近代化とは、侵略思想を基盤にしながらか、この「帝国意識」を内在化させる歴史過程そのものであった。

その「帝国意識」なるものは、日本近代化の問題性を再三指摘されるなか、現在の日本国家および日本人から完全に払

拭かれたとは到底言い難い。むしろ、今日の状況としては「帝国意識」が再生産されていく現実にある。より具体的には国連安保理常任理事国入りを支持する世論に示された大國意識や、従軍慰安婦問題に象徴されるように戦争責任や戦後責任問題を回避しようとする意識に見出だされる。そのような現実を直視し、「帝国意識」を克服していくためにも筆者は大陸侵略思想の系譜を辿り、その構造的特質を浮彫りする作業の重要性を痛感してきた。

小論は、そうした視点を念頭に据えながら書き進められたものであり、ここでは特に種々のアジア論が大陸侵略思想に収斂される内容を問題とし、その特徴を把握することにあり。単にアジア論に内在する大陸侵略主義思想や主張を単純に跡追いするだけでなく、それらの思想がどのような歴史的な背景のなかで成立し、なぜ世論をも取り込むことに成功していったのかを主要な検討の対象としていく。

このささやかな作業を通じて今日においても再生し続ける侵略思想としての「帝国意識」を、なぜ払拭できないかを考える手掛かりを求めていきたいと思う。先ず、侵略思想の源流を辿り、その内容を素描することから始めたい。

一 侵略思想の源流とその担い手たち

江戸後期から幕末期の侵略思想 日本の大陸侵略思想の源流を辿るとすれば、江戸後期に『三國通覽図説』（一七八五年）

や『海国兵談』（一七九一年）を著した林子平（一七三八～九三）と、『西域物語』（一七九八年）や『経世秘策』（同上）を著した本多利明（一七四四～一八二二）に行き当たると。だが、林子平が南下政策を進めるロシアの脅威と隣国の巨大國家中国の潜在的脅威への対抗から海防論を主張し、本多利明が中国・朝鮮に限定されないアジア全域を視野に入れた貿易立国論を説いた点で両者の相違は明らかであった。

ただ、林子平が朝鮮を国防上の観点から、蝦夷や琉球と並んで朝鮮を緊要の地と位置づけた意味は決して小さくない。つまり、林子平はロシアの脅威への対抗から朝鮮を領有する必要性を説いた恐らく最初の人物となったのである。

本多利明は経済的自立への道を説き、非軍事的手段による日本の発展を志向する。経済的自立の基盤として海洋を利用し、東南アジア地域をも含めたアジアの地に日本の発展の基盤を求めることを強調したのである。それは明治初期から登場する「南進論」の萌芽ともいえるべきものであった。その意味からすれば、林子平の軍事主義的なロシア脅威論と朝鮮領有論こそ、明治初期から中期にかけて華々しく展開される大陸侵略思想の源流と言えよう。そして、本多利明の議論は海軍の軍事官僚を中心に主張される「南進論」の出発点をなすものであった。

林子平が鎖国の不利益を鋭く指摘し、鎖国政策の見直しと国防思想の普及を第一の目的とした限り、一種の開明思想の

部類に入るものされてきた。その一方で、後の天皇制支配原理に潜在するような日本民族優越主義を基底に据えつつ、極めて鮮明な侵略主義を展開し、天皇制の支配原理に孕まれていく侵略思想を率直に語った思想家として佐藤信淵（一七六九—一八五〇）がいる。すなわち、佐藤信淵は『混同秘策』（二八一八年）のなかで、「皇大御国は、大地の最初に成れる国として世界万国の根本なり」と記し、日本が世界の中心国であり世界の全ての地域は「皇大御国」に天皇制国家日本に従属し、天皇こそ唯一の支配者であるとする強烈な自民族至上主義を思想形成の出発点としていた（一）。

続けて、天皇制国家日本に最初に従属すべき地域は中国であり、まずその手始めに「支那国の満州より取り易きはなし」と中国東北部（満州地域）の「奪取」を提言する。もともと佐藤信淵の長期的国家戦略は、中国東北部を日本が「奪取」することで、ロシアの脅威から解放されてから後、日本の国力増進のための経済的適地として東南アジアへの「南進」を説くものであった。ロシア脅威という危機設定のなかで、中国の「奪取」が天皇制国家の支配原理に合致するものとの認識をしていた点で、後の日本陸軍の満州占領計画の動機づけと酷似する。事実、一九二〇年代後半から三〇年代初頭にかけて、軍部や右翼らを中心とする大陸侵略行動の画策のなかで、この佐藤信淵の侵略思想が繰り返し借用されることになったのである。

明治初期大陸侵略思想の展開 明治政府内における権力の争奪をめぐる内紛のなかで、一八七三（明治六）年に登場する西郷隆盛（一八二七—七七）らによる「征韓論」が、権力奪取の手段として唱えられた。それは、国民皆兵を骨子とする徴兵制施行による士族の軍事部門における独占的地位の剥奪や、明治近代国家の封建制の払拭過程における士族の特権階級喪失の危機感を動機づけとし、明治近代化への異議申し立て行為という形式を踏みながら、韓国への軍事侵略により士族制軍隊の有効性を発揮することが企画されたのである。

ここでの問題は「征韓論」の動機づけがどのようなものであれ、朝鮮半島の領有によつて国内における権力関係の調整が意図され、国内危機の解除が意図された点であった。「征韓論」をめぐる権力争奪劇は、これ以後の日本の大陸侵略思想が国内の政治的問題との関連で産み落とされ、同時に国内権力構造の変動に規定されつつ、その枠組みが形成されていくことを予測させるものであった。

つまり、常に対外脅威論による危機設定が国内の種々の矛盾解消の有効な手段として選択され、侵略行動や侵略思想が常に観念されることになったのである。そこでは、相手の質や実態が必ずしも問題とされない。要するに危機設定する側、つまり日本人あるいは日本政府の自己本位の侵略思想が再生産される構造と体質とを、日本の侵略思想の発生の当初から色濃く身につけることになったのである。

大陸侵略思想の基本的構造が国内権力構造の性格を反映したものであるとして在り、また国内権力構造の変転に左右されながら表出し続ける体質を持ち続けたがゆえに、侵略思想は実に多様な担い手により多様な形態をもって展開された。つまり、侵略思想に内発性と外発性というものがあれば、日本の大陸侵略思想は内発性が極めて優位を占めただけに、危機設定と脅威の対象は、常に国内の政治社会状況や権力構造の変化に規定される傾向を持ったものとしてあった。

そのことは、客観的な危機が存在しない場合でも、国内の諸矛盾の存在や権力強化の手段の極めて有効な方法として任意に危機や脅威の対象を設定することを可能とさせた。実際のところ日本の侵略思想は客観的な理由づけに乏しく、主観性に依拠した実態を伴わないものであっただけに、それが一定の政治力として実践されていくためには特殊なイデオロギー装置をフルに稼働させる必要性があった。そのためにも強い種々のレトリックを多用して、客観的合理性の欠如を補強せざるを得なかったのである。そこで後年、天皇制が有力なレトリックの素材として活用されるという事態が不可避となってくる。

さて、その「征韓論」は国内士族権力の復元を目的とした一種の権力争奪過程で派生したものであって、西欧諸列強のアジア侵略という危機認識から選択された行為ではなく、侵略の事実に触発されて朝鮮領有が論じられたに過ぎない。結

局のところ、西欧諸列強の外圧から朝鮮半島を防衛し、日韓連携の枠組みを構築しようというものでは決してなかったのである。それは、西郷隆盛が自ら「内乱を冀ふ心を外に移して国を興すこと遠略」と板垣退助に書き送ったように、権力内部の調整失敗から派生した西郷らの権力奪取の手段に過ぎなかったのである。

二 大陸侵略思想の形成過程

大陸侵略思想の規定要因 自由民権思想の国権論は明治専制政府の権力概念の対抗論理として成立し、民権による専制政府の権力概念の根本的な是正を要求したものであった。従って、自由民権論者が明治専制政府との基本的な対抗軸を形成する限り、同様にアジア的専制や封建制により権力から疎外され強権支配を強いられているアジア人民との連帯と、そうした専制権力からの解放をアジア認識の基本に据えていたことは理解される。

例えば、杉田鴉山（一八五一―一九二八）は「東洋恢復論」（一八八〇年）や「興亜策」（一八八三年）のなかで、専制権力による圧政からアジア人民が解放されるためには、連帯を通してアジアの地でも民権論の拡張が不可欠と説いていたのである。そこでは朝鮮・中国をはじめとするアジアは支援の対象であっても、決して侵略の対象ではなかった。他の民権論者にしても杉田鴉山ほど明確なスタンスを持ち得なかった

にせよ、他の民権論者にはほゞ共通するアジア観は明治政府の専制権力打倒とアジア地域における専制権力からの人民の解放であり、そのことが民権論の政治目標として強く意識されていたのである。

ところが、その杉田鴉山は中国(当時清国)訪問の体験のなかから、日本からの支援や連帯によっても中国人民が自力で専制権力を打倒する能力は皆無とする判断を示し、そのような封建的な専制権力は西欧諸列強の侵略に立ち打ちすることは到底不可能であるとの結論に達する。杉田は「東洋攻略」(一八八六年)のなかで、西欧諸列強の侵略の対象は日本に向けられることは早晚必至であり、中国支援に精力を割くよりも、「寧ろ我を進んで之れを取り、その仲間にはいる」ことによつて西欧諸列強の侵略を回避することに尽くすべきであると論じるに至つたのである(二)。

ここに自由民権論者杉田鴉山のアジア認識における言わば転向がなされたわけだが、その背後には中国の現状から発する中国への差別・蔑視観念が西欧の近代化の実際を見聞するなかで培われたことがあろう。しかし、杉田鴉山は西欧諸列強により半植民化状態に置かれ、しかも封建的専制権力による資源の不平等な分配からする国内の矛盾の蓄積を原因とした政治的経済的混乱の根本的原因を読み込もうとせず、ただ西欧の近代化との対比のなかで中国の非近代化の現実を解釈していたに過ぎない。

西欧諸列強が資源供給地として植民地経営に乗り出しているように、そこには結局、日本の近代化のために中国・朝鮮を侵略し、西欧流の近代化を緊急の課題と設定することのほゞが重要だとする、紛れもない侵略思想が息づいていたのである。それは、アジアの犠牲のうゑに日本の近代化Ⅱ「一国繁栄」を獲得しようとする国家エゴイズムに直結する侵略思想が、近代化の論理によつて形成されてきたことを意味する。

それゆゑ、西欧諸列強の侵略の脅威は観念としては存在し得ても、それ以上にアジアを犠牲にし、アジアを収奪することと近代国家日本の建設を果たすことが正当な論理として定着していく。その点では権力争奪の手段としての大陸侵略という位置づけに加え、近代化のための侵略という内容性も含み込んできたのである。こうして、言わば、近代化のための侵略なる認識が民権論者ばかりでなく、支配層や多くの世論のなかに浸透し始める。

大陸侵略思想が常に中国・朝鮮への蔑視・差別感情を基底に据えていたことは、ヨーロッパ近代思想を身につけ、国内にあっては自由党左派の理論家として鳴らした大井憲太郎(一八四三―一九二二)にも共通する。大井憲太郎が連座した有名な大阪事件は、韓国独立党が朝鮮封建社会を打倒し、朝鮮社会に民権を拡大するための支援とされた。そこでは人間の本質的原理である「自由」を獲得する手段として民権論の拡張が不可欠であり、その「自由」の機会を奪う専制権力

を打倒することは一国の問題でなく、人類普遍の課題とする認識から韓国独立党への支援が企画されたのである。

だが、大阪事件で獄中にあつた大井憲太郎にしても、明治憲法発布の恩赦で釈放されてから、以前より抱いていた中国蔑視の観念も手伝い、朝鮮・中国への侵略的思想を展開していく。すなわち、基本的には杉田鷗山の認識と共通するが、西欧諸列強の侵略への対抗手段として大陸に覇権を求め、大陸を領有することが日本の進むべき道だと説くに至つたのである。この点で杉田と同質のアジア侵略論に帰着する思想を語ることになつた。

問題は杉田鷗山にせよ大井憲太郎にせよ、最初は民権思想の拡充による封建的専制権力の打倒を主張しながら、結局は朝鮮・中国への非合理的な蔑視・差別感情に規定されつつ、西欧諸列強への対抗と日本近代化の手段として大陸侵略を正当化するに至つた原因はどこにあるのかということである。様々のアジア認識が非合理的な侵略思想に転化していく原因を探るうえで、例えば樽井藤吉（一八五〇—一九二二）のアジア認識が参考とならう。

侵略思想転化の背景 樽井藤吉は有名な『大東合邦論』（一八九三年）のなかで、明治中期以降に具現される大陸侵略思想と極めて好対照のアジア観を展開する。しかし、それは同時にいつでも侵略思想に転化する内実を伴っていたことも確かであつた。

樽井は先ず日本と朝鮮との関係については次のように述べる。すなわち、「日本は和を貴んで経国の標となす。朝鮮は仁を重んじて施治の則となす。和は物と相合うの謂、仁は物と相通するの謂なり。ゆえに両国親密の情は、もとより天然に出て、遏むべからざるなり」と(3)。それは需学的素養から導き出された日朝関係論であつたが、そこには両国の文化的民族的相違性を遙かに超越した共通の自然的先天的な結びつきが存在しており、両国が連携・連帯するのは西欧的な意味での近代国家観念に束縛されていない個人人間が等しく交じり合うに似ているとする。そして、両国の発展のためには両国が将来的に「合邦」することが最善の途だと説き、「二国合同の実を挙げんと欲すればこれを微に鎮まざるべからず。けだし名称の前後、位地の階級に因つて彼此の感情を損い、もつて争端を啓くは古今その例なしとせず」(4)との理由から、その国名を「大東」と命名するとしているのである。

樽井は朝鮮との「合邦」が日本にとり不利とする議論に次のような反論を怠らない。すなわち、「朝鮮は貧弱りといえども、その面積はわが国に半ばす。その貧は制度の不善による。もし合同してもつてその弊を革むれば、富をまた期すべきなり」と(5)。ここには朝鮮侵略の観念とは無縁な平等観念が貫かれており、日本のアジア主義者たちの多くが指摘してきたように、朝鮮の非近代性の原因を封建的な呪縛を強要する儒教的倫理と道徳観に支配された制度自体が問題であつ

て、決して朝鮮の民族性に求めていない点でも際立ったものであった。

さらに中国との関係についても次のように語る。「競争世界の大勢を観るに、よろしくアジア同種の友国を合して、異種人と相競争すべきなり。合同を要するもの、何ぞ日韓に止まらんや。余これを朝鮮に望み、清国に望まざるは、故無きにあらず。清国の情、いまだ許さざるところ有ればなり」とし、清国と日本との「合邦」は時期尚早としつつも、「わが日韓、よろしく先に合して清国と合縦し、もつて異種人種の侮を禦ぐべし」とした(6)。つまり、異種民族との内紛や対立を抱える清国の国情が現在とのところ日本・韓国との「合邦」を許す状態にないが、「合縦」と言う、一種の同盟関係を締結することで両国の関係を強化し、それによって日本と清がアジアの二大国となって西欧への対抗軸を形成しようという戦略が提唱されたのである。

繰り返し指摘されてきたことだが、樽井藤吉の議論を引き合いに出す場合、明治国家の最初の対外侵略戦争であり、中国との間に起きた朝鮮半島の支配権をめぐる日清戦争(一八九四―一八九五)開始の前年に、このような議論が提出されていたことは注目に値する。つまり、日清戦争の侵略性への問い直しが不可欠という視点に立った場合、日清戦争を境になぜ樽井藤吉の議論が振り返られることなく、大陸侵略思想へとアジア論が収斂していったかを総括するうえで、樽井藤

吉の議論は検証材料になり得るということである。

ここで強調されるべきは、樽井藤吉の「合邦」論や「合縦」論が、西欧の近代化路線と、そこから派生する西欧資本主義の発展段階における帝国主義的なアジア政策への対抗思想として展開されたものであつて、結局はアジアの専制権力からアジア人民を解放する戦略として構想された思想では必ずしも無かつたことである。

換言すれば、樽井藤吉の対朝鮮・中国の関係構築の内実こそは、結局のところ国家運営の方法論でしかなかつたのである。西欧の諸列強と対抗するため、基本的には同質の強力な国家を形成することが優先課題とされ、実際には日本人民の諸権利の拡大と社会の民主化に帰結する思想性を一切放棄したところから論じられていたのである。樽井藤吉の議論に典型的に示されたように、国家至上主義を根底に据えた日本国家発展の論理こそ、ほとんどのアジア論が大陸侵略思想に収斂していく主要な要因となつたと言えよう。

さらに西欧近代化の本質的属性としての帝国主義が、実はアジアの専制権力を利用して、さらなるアジア民衆の収奪を強化している世界的事実への認識が完全に欠落していたことも指摘せざるを得ない。日本の最初の対外戦争である日清戦争を翌年に控え、課題とすべきは西欧的なレベルにおける近代化促進のために朝鮮と「合邦」することでも、中国と「合縦」することでもなく、まずはアジアの専制権力を打倒

して人民の権利を拡張し、人民を主体とする自立した国家や社会形成の議論こそ求められたはずである。

加えて言えば後年の「大東亜共栄圏」思想の根底に、この樽井藤吉的な対朝鮮・中国、そして対アジア認識や位置づけが色濃く内包されていたことであろう。「大東亜共栄圏」思想の本質については本特集の他の論考に譲るが、「大東亜共栄圏」思想も基本的には樽井藤吉的な議論を展開しつつ、その実行方法としての「侵略主義」の採用というパターンによる、その実現が強行された。そしてプロバガンダとしての「大東亜共栄圏」思想は、樽井藤吉と同様に中国・朝鮮の日本との自然的必然的「合邦」「合縦」関係の実現が強調されるなかで、多くの日本国民の共感を獲得していくことになる。それが欺瞞に満ちた虚構であったことは論を待たない。

日清戦争を新旧文明を代表する日本と中国の対立と位置づけ、新文明が旧文明を乗り越える行為とした内村鑑三（一八六一〜一九三〇）の「義戦論」、やはり日清戦争を「文明の義戦」とし、文明的対外論を積極的に説いた福沢諭吉（一八三五〜一九〇一）の「脱亜論」などに代表される文明的思想的問題としてのアジア論の展開にしても、それは後述する徳富蘇峰の『大日本膨張論』（一八九四年）、日本の大陸政策の強力な推進者のひとりであった後藤新平（一八五七〜一九二九）の『日本膨張論』（一九一六年）などと所詮同質の侵略思想を内包したものであり、文明論的思想的アプローチは結

局のところ膨張主義や侵略思想を自己正当化するための議論でしかなかった。そこに露見されるのは強烈な国家主義であり、国家エゴイズム以外のなにもでもなかったのである。

確かに、今日「大陸問題」の研究史は、文明的思想的問題としての「アジア問題」と、膨張主義的侵略思想の内実を含んだ「大陸問題」との相違性を強調し、ふたつの問題が日清・日露戦争を契機として同質化していく過程に注目する視点が有力である。その相違性を把握する作業を通じて侵略思想への転化の原因を追究する方法と目的は充分理解されるが、それ以上に文明的思想の問題としてのアジア論が、結局は「義戦論」的戦争観を再生産していく思想的根拠を提供し、それが「東亜共同体論」などを經由して「大東亜共栄圏」思想に帰結していった歴史事実を踏まえれば、文明論的思想的アプローチが果たした役割の問題性をまた、ここでは繰り返して強調しておくねばならない。

三 大陸侵略思想の展開

対中国認識を中心に 戦前期日本の大陸侵略思想の形成期が自由民権期以後における明治二〇年代に求められることに大方の異存はないであろう。民友社を設立して『国民之友』を発行し、平民主義を説いて明治ジャーナリズムに多大の影響力を発揮する徳富蘇峰（一八六三〜一九五七）は、日清戦争を境に巧妙な侵略思想を説くことになる。

すなわち、当初西欧近代合理主義の基盤のうえに西欧的市民社会の形成により平等主義の実現を説いたが、日清戦争を境に露骨なまでの日本民族膨張主義礼讃論を展開するのである。徳富蘇峰は、それまでに潜在的な脅威の対象国として中国を警戒する必要を説いていたが、『国民之友』（一八九四年六月号）に発表した有名な「日本国民の膨張性」では、日本の対外膨張政策を善なるものと位置づけ、その日本の膨張政策の最大の障害が中国とした。この中国との「衝突」に勝利しない限り、日本の将来における発展はあり得ないとしたのである。

徳富蘇峰の対中国観の特徴は、言わば日本の膨張主義や侵略思想を正当化するために、隣国の大国である中国を脅威と設定し、日本の対外侵略戦争の積極的意義を説く絶好の素材として中国をイメージすることにあつた。徳富の対中国観は全く合理性を欠いたものであつたが、彼の思想的影響力は『国民之友』を媒体として、大方の日本国民をして膨張主義への賛同者とすることに成功していく。

さらに徳富蘇峰は、日清戦争以降においては西欧諸列強の進攻への対抗処置と日韓清のアジア三国が「連合」して当たべきであり、その場合日本が盟主としての地位に就くことが条件だとする。そこでの連合論は純粹に対抗勢力の形成という意味以上に、日清戦争以後の日本の国際的地位の変化にともなう新たな国際的緊張関係への対処的意味合いが含まれ

ていた。それはアジア諸国が対等に「連合」して西欧の進攻に当たるというものでは決してない。ただ、それは日本の国際的位置を安泰にするための「連合」であり、やはり国家エゴイズムの発露でしかなかったのである。

その点で、新聞『日本』を通じて西欧の近代化や技術主義に対応してアジアの独自性の發揮と自立性の獲得を説き、西欧との対比のなかでアジア主義を強調し、徳富のような安直な侵略思想の展開に一定の批判的精神を示した陸羯南（一八五七―一九〇七）にしても同様であつた。つまり、陸羯南はアジアの「平和」が日本を主軸に据えた形でしか成立不可能だと説き、結局は中国への侵略を正当化していくのである。徳富が中国の潜在的脅威を率直に語つたのに対して、確かに陸羯南は中国を日本の陣形に取り込むことで脅威の対象とせず、日本の連携の相手と位置づけ、西欧的なるものを拒絶して日本的なる文化や思想で対置しようとした点での違いは認められる。

だが、両者の間に対中国へのアプローチの相違性は認められても、朝鮮をも含めて日本が主導する対象でしかないというアジア認識を示した点で、最終的には侵略思想に収斂されていく内容を孕んでいた点である。そこでは歴史事実としての侵略行為が、朝鮮・中国を言わば「善導」する行為と認識されていた。

この点は既述の樽井藤吉の議論とも同質であり、さらに後

年に『支那観』（一九一三年）のなかで中国を「畸形国」と見なした内田良平（一八七四～一九三七）、『支那論』（一九一四年）や『新支那論』（一九二四年）などで中国社会的特殊性を強調してやまなかつた内藤湖南（一八六六～一九三四）らの中国認識と基本的に共通する。

要するに、中国は西欧的常識からして極めて異質な国家社会であり、国際社会通念から大きく逸脱した存在として捉えることで、中国への差別・侮蔑感を基底に据えた中国認識を増幅していったのである。それは同時に異質なるものを排除し、共生・共存思想を拒否する論理と意識を潜在化させることにつながっていく。当代の文化人・知識人とされた人々によって繰り返し強調され、現実の政治過程において対中国への強圧的な姿勢が露骨に示されていったことも手伝って、国民意識をして中国社会を否定的側面において捉える傾向へと追いやっていたのである。

日清戦争の評価をめぐって、その後の侵略思想の展開に、日本最初の対外戦争であった日清戦争が決定的な影響を与えたことは言うまでもない。日清戦争は朝鮮半島の領有をめぐる中国との角逐により生じた戦争であり、それは朝鮮に対する紛れのない侵略戦争であった。この結果、日本国家は朝鮮半島での事実上の支配権を獲得し、大陸政策の骨格を明らかにしていく。こうして、朝鮮半島は大陸進攻のための日本の橋頭堡と位置づけられたのである。

何れにせよ日清戦争で日本が取り敢えず勝利したことは、日本国家の国際的政治上の位置に大転換をもたらした。つまり、西欧諸列強からの被侵略国・被抑圧国の地位から西欧並の侵略国・抑圧国への転換である。幕末期から始まる朝鮮・中国への侵略思想が、この戦争において机上の空論ではなく日本軍事力の発動により実行に移された時、大陸進攻論者に限らず多くの国民意識のなかにアジアの「強国日本」のイメージが一気に増幅されて意識化されていったのである。

日清戦争がもたらした強烈な「強国日本」のイメージは、明治二〇年代から三〇年代にかけて次々と創刊された明治ジャーナリズムを代表する雑誌によって一層の拍車がかけられる。例えば、一八九五年一月創刊の『太陽』は、いまや大陸進攻の緒についた日本がアジアの、さらには世界の注目を一身に浴び、将来の栄光が約束された国家であり、まさに太陽にも等しい存在であることを暗示したものであった。

また、同年一月に創刊された『東洋経済新報』も、「東洋唯一の立憲強国」になった日本が将来さらなる強国として生きていくためには、「西欧諸国に奪はれんとする東洋貿易を我手裡に収むるにあらざんば、將た何れの時か能く東洋の商権を握ることを得ん」とその創刊の意義を論じ、本誌が日本のアジアでの経済的覇権を確立するための情報を提供しようという熱意を語っていたのである（7）。こうした基調を持つ雑誌は他にも『世界之日本』（一八九六年創刊）や『中央

公論』（一八九九年創刊）などが挙げられる。このような雑誌が国民意識のなかに「大國意識」や「一等國意識」を創りあげていくうえで重要な役割を果たしていく。

そうした「大國意識」や「一等國意識」が、勢い新たな國家主義を一方において産み出していくのは必然であった。そして、既に多くの先行研究で指摘されてきたことだが、日清戦争を境として内向きの國家主義から外向きの國家主義への転換が顕著化してくる。つまり、内向きの國家主義が、その國家や民族の伝統・文化の保守・堅持を最大の目的価値と位置づけるのに対して、外向きの國家主義は、何よりも日本國家の他民族・他國家との対比において絶対的な優位性を確保することが目的価値となり、他民族や他國家への徹底した差別・侮蔑を意識に内在化させるものである。

それは同時に他民族・他國家への蔑視と差別の意識を孕みながら、國家主義の究極側面としての侵略思想に傾斜することになる。そこでは、権力の分散化と個人の権利拡大を基調とする民主主義の発展も、他國民や他民族との共存・共生の追求を普遍的な課題設定とすることも、さらには、國家間や民族間の相違性から生じる対立や摩擦の解消に立ち向かうとする思想や論理も排除され、ただ國家利益と國家エゴイズムの拡張が最大の目標と設定されるのである。

極めて重要な論点だが、日清戦争と日露戦争を境に本格化する初期帝國主義のなかで、日露戦争の戦費がイギリスなど

外國の借入金で賄うしかなかったように、日本帝國主義が歐米依存型の帝國主義であり、自己完結性を著しく欠いた「半帝國主義」であった現実への苦渋が、大陸侵略思想をして露骨なまでの侵略性を全面化する結果となり、逆に歐米には卑屈なまでの従属意識を潜在化させることになったのである。そうした規定要因を孕みながら、恐らく日本帝國主義思想が本格的に形成されていく過程で注目されるべきは、雑誌「太陽」で論陣を張った高山樗牛（一八七一—一九〇二）の日本主義論であろう。高山樗牛は、明治思想界の主流を占めていた國粹主義が反歐化主義的要素を強調するあまり、一國主義的な視野から抜け出せず、世界的な展望を欠く議論しか提供してこなかった点を鋭く批判した。それで日本が世界國家への飛躍を志向する論理を孕んだ新たな思想として國粹主義を乗り越える「日本主義」なるイデオロギーを主張する。この「日本主義」では、日本國家共同体へ國民を思想的にも精神的にも強制動員し、國家的価値や國家的利益がすべてに優越するものとして位置づけられることになる。

そこでは國粹主義者によって強調されたように日本文化の伝統や遺産に日本民族の一体感を求めるのではなく、西欧諸國家の侵略に対抗するため、何よりも他の諸國に優越する強大國家の建設＝霸權國家建設という目標価値のなかに民族としての一体感を求めるべきだとしたのである。つまり、自立した帝國主義國家への変容こそ、「日本主義」の本質的な命

題であったのであり、そこで最大の課題とされたのは、西欧先進帝国主義諸国家との競合と対立に耐え得る強大な国家の建設であった。

こうした議論を展開するなかで繰り返し説かれたのが日本民族の膨張性であり、その膨張性を鼓舞したのが徳富蘇峰の『大日本膨張論』（一八九四年）である。徳富のこの日本膨張論こそ、後に次第に形成される日本人の大国意識あるいは「帝国意識」の原形をなすものと言えた。その点では高山樗牛の国粹主義批判と同様に、徳富の膨張主義も国粹主義の内攻性を批判し、日本国家および日本民族の発展を外攻性に求めようとしたものであった。

それは侵略思想そのものであったが、徳富はその侵略思想への飛躍の契機を日清戦争の実現によって掴むことになる。徳富にとって日清戦争こそ、防衛戦争的性格として把握するのではなく、日本国家が大陸に向けて膨張していく一大機会と認識されるべきものであったのである。

当該期においては徳富のほかにも、世界の植民地争奪戦に積極的に参画する地位を与えられた「大国民」としての日本民族は、強者ゆえに帝国主義戦争を生き抜く「適者」であるとする「適者生存論」を説いた山路愛山（一八六四～一九一七）や、日本を含めた諸列強の世界分割の合理性と必然性を「倫理的帝国主義」と命名して積極的に説いた浮田和民（一八五九～一九四五）ら様々な帝国主義侵略思想が言論界や世

論に大きな影響力を発揮していく。

こうして徳富蘇峰や福沢諭吉ら明治を代表する知識人の徹底した日清戦争正当化論には、形式論として欧米諸列強からの日本防衛や朝鮮・中国の改革の必要性を論じつつ、本質的には諸列強の動向を日本国家総体の危機と設定することで、日清戦争を日本国家膨張の一大契機と積極的に評価していくとする思考が強く込められていたのである。

四 大陸侵略思想の実行過程

大陸国家構想と大陸政策 明治二〇、三〇年代の大陸侵略思想は、日露戦後における最大の政治目標となった「戦後経営」という名の国家目標のなかに引き継がれていく。一九〇六（明治三九）年一月二五日、政友会出身の西園寺公望首相は第二回帝国議会における施政方針演説で、「彼の満州経営、韓国の保護は共に帝国の為に努力せざるべからざる所にして、国力の発展は一日も緩うすべからざるなり」と述べ、満州（中国東北部）と朝鮮半島への支配権の拡張こそが、国家発展の要と位置づけた。それは、軍事力を背景として中国・朝鮮半島における西欧諸列強との覇権争奪戦に対応しようとする国家目標を端的に示したものであった。この「戦後経営論」の展開こそが、日露戦後における日本の大陸侵略思想の本格的な形成と実践に拍車をかけていく。

ここにおいて明治中期までの侵略思想が本格的実践の段階

に入っていくが、その直接の担い手となったのが日本陸軍である。陸軍は日露戦争の全期間を通して約一〇九万人の兵力を動員した結果、約二万人の死傷者を出し、一七億円の戦費を投じた。その結果、樺太の南半分の領有と旧ロシアの租借地（旅順・大連）および南満州鉄道とその付属地の利権、さらに朝鮮半島の独占的支配権を獲得する。この機会に日本は植民地を一挙に拡大し、外地に利権を獲得することで自他とも認める帝国主義国家への道を歩き始めたのである。大陸侵略思想は政策の次元では大陸政策という形態をとって押し進められて行くが、それが公式の文書として策定されるのは、一九〇六（明治三九）年二月九日、大山巖参謀総長により上奏され、明治天皇より裁可された「明治三九年度日本帝國陸軍作戦計画策定要領」によってである。そこには、「明治三九年度以降における帝國陸軍の作戦計画は攻勢をとるを本領とす」と記され、従来の守勢作戦に換えて攻勢作戦を戦略上の基調とする方針が採用された（8）。これ以後、日本陸軍は一貫して作戦計画として攻勢作戦を採用するところとなり、大陸侵略が日本国家発展と密接不可分のものとして実践の対象とされていくことになったのである。

この陸軍の大陸侵略思想の有力な担い手のひとりとなる軍事官僚田中義一の資料のなから、当該期日本陸軍の大陸侵略思想の内容を少し紹介しておこう。

一九〇六（明治三九）年に執筆した「随感雑録」で、田中

は「明治三九年度日本帝國陸軍作戦計画策定要領」の先取りとなるような内容を次のように記していた。すなわち、「戦後の経営は単に陸海軍の兵力を決定するか如き単純なる意義にあらずして我帝國の国是に伴ふ大方針を詳言するは海外に保護国と租借地を有し且つ日英同盟の結果従来如く単に守勢作戦を以て国防の本質とせず必ず攻勢作戦を以て国防の主要となさざるべからざることを基礎として戦後経営の第一要義とする」と（9）。

この田中の国防思想は海軍主流派がこの時期に説いていた「島帝國」論を排し、「大陸国家」日本の構築に国家発展を期そうとする方針が赤裸々に語られていたのであり、それは同時に徳富らの膨張主義や帝國主義思想を、正確に踏襲した内容となっていた。一九〇七（明治四〇）年四月、こうした方針は「帝國国防方針」となって公式化されるが、その方針決定の過程で示された対中国認識を簡単に整理しておく。

一九〇六（明治三九）年八月三十一日、山県有朋は田中義一が執筆した「帝國国防方針案」（通称「田中私案」）を受け取ったが、そこには「國利國權の伸張は先づ清國に向て企画せらるるものとす」としたうえで、「國利國權」の対象地域として中国を位置づけ、その中国を侵略するのは「帝國の夫賦の權利」と断言されていた。こうした田中の対中国認識の根底には、やはり中国への抜き難い差別意識と、「清國自ら其国内の秩序を保持する能はざる」といった文言に象徴される

ような主権国家中国の統治能力への著るしい過少評価があった。これと同様に「随感雜録」でも、「清国がもし将来大発展をなして各国の欲望を挫折し得るの盛運に達するは前進尚ほ遠慮否殆んど空望に近からん」とも記していた。

しかし、「帝国防方針」策定の実質責任者であった山県有朋は、田中ほど率直に中国切り捨て論を展開せず、例えば「戦後経営意見書」（一九〇五年八月）では、ロシア再戦に備えて「第一に清国政府との関係を密接にし同国の進歩発達により以て東洋の無事を計るの必要なるは固より論を俟たず」（10）と論じ、中国との対等な立場からする外交関係の緊密化と連携により、共同してロシアの脅威に対抗するという日中一体論を展開していたのである。

山県は「対清政策所見」（一九〇七年一月）でも、日露戦争中における清国の中立的態度の維持を一定程度評価し、中国国内における利権回収運動に象徴される反日的態度に警戒の念を示しながらも、これに戦争政策で対応するのではなく「清国に対するや主として交情敦厚にすることを計り無用の誤解を惹き起すか如きことは勉めて之れを避けざる可からざるなり」（11）とし、対中国外交に慎重な態度で臨むことを説いていたのである。

それ自体確かに合理的な判断であったが、公式文書として山県により作成された「帝国防方針案」（通称「山県私案」あるいは「山県元帥伏奏案」）では、「将来我国利権の伸張

は清国に向て企画せらるるを有利とす」とし、「田中私案」をそのまま継承して対中国作戦の概要も、あるいは対中国認識も「田中私案」と全く変わるところがなかった。

大陸国家構想の実現「帝国防方針」では、「日本帝国の国防方針」第一項において「帝国の政策は明治の初めに定められたる開国進取の国是に則り実行せられ曾て其軌道を脱したる事無きは論を俟たざる所にして今後は益々此国是に従ひ国権の伸張を謀り国民幸福の増進を勉めざるべからざる」と言明しつつ、より具体的な実践課題としては「世界の多方面に向て経営せざるべからざると雖 就中明治三十八年戦役に於て生靈及び巨万の財貨を抛て満州及び韓国に扶植したる利権と亜細亞の南方並太平洋の彼岸に皇張しつつある民力の發展とを擁護するは勿論 益々之を拡張するを以て帝国施政の大方針と為さざるべからず」（同第一項）必要があるとしていた。すなわち「国権の伸張」は、まず満州と韓国を対象とし、次いで東南アジア、それから太平洋と拡大していき、これらの地域に利権を獲得することで「国民幸福の増進」を計るとしたのである。この内容は田中義一が「随感雜録」で展開した「大陸国家」構想と全く同一であり、田中の意図する「大陸国家日本」の建設が国防方針を中心に据えられたばかりでなく、国家政策として以後の明治国家の進むべき道を規定していくことになる。

田中の説いた「大陸国家日本」の建設は、換言すれば「政

勢国防論」「大陸帝国論」とされるもので、それは当該期の日本海軍を中心に論じられていた、もう一つの国防国家構想とも言うべき「守勢国防論」「島帝国論」を實質否定し、大陸に日本の活路を開くことが繰り返し強調されることになる。その意味で田中の主張に要約される大陸国家日本の形成という戦略こそ、明治初期から中期にかけて言論界で盛んに論じられた大陸進攻論や膨張主義を積極的に採用した結果であった。

こうした国防方針に規定された対中国政策が第一次滿蒙獨立運動（一九二二年）、第二次滿蒙獨立運動（一九一五～一九二五年）、第一次奉直戦争（一九二二年）、第二次奉直戦争（一九二五年）、郭松齡事件（一九二五年）、第一次山東出兵事件（一九二七年）、張作霖爆殺事件（一九二八年）、第二次山東出兵事件（一九二八年）、そして、日中十五年戦争の出発点となった滿州事変（一九三二年）に至るまで、直接間接の軍事的政治的行動となって実行に移されていくのである。

日本政府や日本軍部のなかで徳富蘇峰によって提唱された「日中連合論」を先駆けとし、陸軍省新聞班が作成した「国防の本義とその強化の提唱」（通称「陸軍パンフレット」、一九三四年一〇月）における「日滿一体化論」や「日滿支一体化論」、さらには石原完爾（一八八六～一九四九）の「東亜連盟論」、そして最終的には「大東亜共栄圏思想」に流れ込んでいく諸議論に共通するものは、「東亜連盟論」の原作者であった宮崎正義の『東亜連盟論』（一九三八年）に書き込

まれた滿州国の建国（一九三二年）こそ、「東洋解放とその新建設たる道義的・文化的意義を有する」という記述に象徴される侵略事実の自己正当化の論理であった。

これらの議論の中で、例えば日中全面戦争開始（一九三七年七月）後に盛んに論じられた「東亜協同体論」や、尾崎秀実や三木清らにより提唱された「東亜共同體論」に代表される様に、アジア諸国との国家連合を構想しつつ、一面において中国ナショナリズムを正面から受けとめ、これを理解すること新しい連帯の有り様を追求した議論も展開されはした。

しかし、これらの議論も所詮は大陸侵略を続行しつつ、その一方でアジア連帯を叫ぶことの矛盾を克服するものではなかった。一九三八（昭和一三）年一月、近衛文麿内閣によって「東亜協同體論」を根底に据えた「東亜新秩序建設声明」（第二次近衛声明）が出されことは、結局は日本の覇権主義を隠蔽するイデオロギーとして活用されたに過ぎないことを意味するものであった。

日米開戦を一年後に控えた一九四〇年の頃から登場する「大東亜共栄圏」思想には、無論アジア連帯を志向する思想的契機は全く見い出せない。歴史事実が明らかにしているように、その名称の偽善性が遺憾なく發揮されていくことになる。既にアジア連帯の契機も完全な喪失状況にありながら、侵略過程より派生する被侵略諸国からの反日闘争を抑圧するため、日本国家は幻想共同体としての「大東亜共栄圏」思想

に絶るしかなかったのである。「大東亜共栄圏」思想に孕まれた対朝鮮・中国認識の矮小性や欺瞞性を今後とも繰り返し、敢しく総括していく必要がある。

おわりに―払拭されない「帝国意識」

以上、日本の大陸侵略思想の系譜を言論人およびその実行者たちの記録から大雑把に要約し、アジア論に内在した侵略思想の構造と特質を浮彫りにするよう努めた。最後に二点だけ繰り返し整理しておけば、第一に、アジア論に内在する大陸侵略思想が赤裸々な武断主義的基調を周到に回避し、文明的的文化論的色彩で粉飾され、それによって侵略の企画や実態を隠蔽するという方法が一貫して採用されてきたことが特徴としてあったことである。そのことが侵略の事実や実態への認識力を弱め、逆に侵略思想を積極的に受け入れ、侵略行動に積極的に加担することで自己の地位向上を図ろうとする把握が多くの国民によってなされてきた。それが、侵略戦争への国民動員を容易にもしてきたのである。

そして第二には、日清戦争期に早くも定着するが、政治的経済的動機づけからする侵略思想が基本的には悉く日本国家の政治的地位向上の手段として位置づけられたことである。そうした動機づけを加速させたものが西欧諸列強への劣等感であり、一面においてこの劣等観念から脱却する論理として侵略思想が形成されてきた。改めて強調しておきたいことだ

が、その劣等観念が逆にアジアに対する優越観念を拡大再生産し、侵略思想の基本的な構造を決定づけていったのである。それゆえに、思想としての「大東亜共栄圏思想」は巨大な幻想共同体構想であった。だが、その思想的空虚さゆえに、これを解体する論理や思想の構築の困難性がともなうことをまず確認しておきたい。そのうえで、アジア論に内在する侵略思想の抽出と解体の論理の必要性を認識し、これをどう構築していくかについて繰り返し問題としなければならぬ。そうでない限り、今日至る所で噴出している侵略思想や、新たな形態を伴って立ち表れるファシズムあるいは国家主義への対抗の論理と解体の思想の全面展開は不可能であろう。

そうした大陸侵略思想なるものを育んできた日本の社会構造や日本人の意識構造は、必ずしも今日においても十分に解明されおらず、また大國意識あるいは「帝国意識」が依然として払拭されていない現状がある。現在のように再び国家主義や「帝国意識」を背景とする新国家主義的要素を孕んだ国益主義が台頭し、これが国防ナショナリズムと結びつくことによって、日本の社会に再生産される現代版侵略思想にどう対処していくかが今後の重い課題となろう。

今日、繰り返し返される海外派兵、安保理常任理事国入りの画策、在日朝鮮人への暴力に象徴される排外主義的行動など、様々な局面で表出している排外主義と帝国主義の複合思想とも言うべき「帝国意識」を戦前期大陸侵略思想を総括するな

かで解体し、同時に「内なる帝国意識」から自らを解放させていく作業が私たちの焦眉の課題となっているのである。

(1) 植手通有「対外観の転回」(橋川文三・松本三之介編『近代日本政治思想史Ⅰ』一九七一年、有斐閣、所収)、参照。

(2) 本山幸彦「アジアと日本」(同右、所収)、参照。

(3) 竹内好編『現代日本思想体系 アジア主義』(筑摩書房、一九六三年刊)、一〇六頁。

(4) 同右、一〇八頁。

(5) 同右、一一七頁。

(6) 同右、一二四頁。

(7) 鹿野政直「国家主義の攪頭」(前掲『近代日本政治思想史Ⅰ』所収)、参照。

(8) 陸軍省編『明治天皇御伝記資料 明治軍事史』下巻(原書房、一九六六年)、一五六頁。

(9) 国立公文書館所蔵『田中義一関係文書』八。詳しくは、拙著

『近代代日本の政軍関係——軍人政治家田中義一の軌跡——』(大
学教育社、一九八七年)を参照されたい。なお、田中義一の大陸
侵略思想を追及した拙稿に「田中義一——「戦争国家へのレール
をした軍人宰相——」(瀧瀬厚・前田哲男「東郷元帥は何をし
たか」(高文研、一九八九年、所収)がある。

(10) 大山梓編『山県有朋意見書』(原書房、一九六六年)、二八九頁。
(11) 同右、三〇五―三〇六頁。

「こうけつ あつし 山口大学教養部助教授 一九五一年 岐阜県生
まれ 日本近現代政治・軍事史、現代政治論専攻 『現代政治の課題』
(北樹出版)『総力戦体制研究』(三一書房)『防諜政策と民衆』(昭和
出版)『PKO協力法体制』(梓書店)ほか。本稿執筆の最中、取りあ
えずは見送りになったものの、愛媛県議会や佐賀県議会で「太平洋戦
争によりアジア諸国の独立が実現」したとする内容の決議案が提案さ
れようとしたニュースに接し、暗澹たる気持ちにさせられた。またぞ
ろ、歴史の歪曲が地方議会の場でも画策されているようだ。」